

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,987,283	11,573,775	15,413,508
普通預金	26,314,183	10,900,675	15,413,508
定期預金	673,100	673,100	0
未収金	68,299,042	67,442,208	856,834
前払費用	3,819,979	3,799,822	20,157
一年以内期限到来リース債権	70,772,533	67,606,522	3,166,011
流動資産合計	169,878,837	150,422,327	19,456,510
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0
機械装置	409,228,248	409,228,248	0
機械装置減価償却累計額	△ 409,228,246	△ 329,123,980	△ 80,104,266
什器備品	1,351,366	1,351,366	0
什器備品減価償却累計額	△ 983,743	△ 800,208	△ 183,535
減価償却引当資産	7,000,000	7,000,000	0
FOCUSパソコン積立資産	103,119,936	131,719,936	△ 28,600,000
計算科学COE形成基金	0	349,723,071	△ 349,723,071
特定資産合計	211,487,561	670,098,433	△ 458,610,872
(2) その他固定資産			
建物	7,739,915	7,739,915	0
建物減価償却累計額	△ 1,348,191	△ 1,139,214	△ 208,977
建物付属設備	36,328,870	36,004,870	324,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 22,324,622	△ 19,865,483	△ 2,459,139
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 3,822,254	△ 3,430,214	△ 392,040
機械装置	80,959,500	0	80,959,500
機械装置減価償却累計額	△ 16,317,000	0	△ 16,317,000
什器備品	84,196,232	77,904,638	6,291,594
什器備品減価償却累計額	△ 69,582,875	△ 60,913,282	△ 8,669,593
ソフトウェア	7,810,736	12,956,760	△ 5,146,024
リース資産	603,050,572	603,050,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 259,273,878	△ 234,141,957	△ 25,131,921
リース債権	1,106,083,998	1,176,856,531	△ 70,772,533
長期前払費用	528,768	0	528,768
その他固定資産合計	1,560,133,427	1,601,126,792	△ 40,993,365
固定資産合計	1,771,620,988	2,271,225,225	△ 499,604,237
資産合計	1,941,499,825	2,421,647,552	△ 480,147,727
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,605,889	52,589,057	△ 2,983,168
前受金	4,014,400	2,520,000	1,494,400
預り金	1,944,283	2,074,481	△ 130,198
賞与引当金	256,365	255,657	708
一年以内返済予定リース債務	98,334,790	93,935,782	4,399,008
リース資産対応リース債務	27,562,257	26,329,260	1,232,997
リース債権対応リース債務	70,772,533	67,606,522	3,166,011
流動負債合計	154,155,727	151,374,977	2,780,750
2. 固定負債			
リース債務	1,536,846,874	1,635,181,664	△ 98,334,790
リース資産対応リース債務	430,762,876	458,325,133	△ 27,562,257
リース債権対応リース債務	1,106,083,998	1,176,856,531	△ 70,772,533
固定負債合計	1,536,846,874	1,635,181,664	△ 98,334,790
負債合計	1,691,002,601	1,786,556,641	△ 95,554,040
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金(計算科学COE形成基金)	0	349,723,071	△ 349,723,071
補助金	367,624	80,655,425	△ 80,287,801
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	101,367,625	531,378,497	△ 430,010,872
(うち特定資産への充当額)	(101,367,625)	(531,378,497)	(△ 430,010,872)
2. 一般正味財産	149,129,599	103,712,414	45,417,185
(うち特定資産への充当額)	(110,119,936)	(103,712,414)	(6,407,522)
正味財産合計	250,497,224	635,090,911	△ 384,593,687
負債及び正味財産合計	1,941,499,825	2,421,647,552	△ 480,147,727

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物
定額法を採用している。
- ②建物付属設備
定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
- ③構築物
定率法を採用している。
- ④機械装置
定率法を採用している。
- ⑤什器備品
定率法を採用している。
- ⑥ソフトウェア
定額法を採用している。
- ⑦リース資産
 - i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。
- ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000			101,000,000
機械装置	80,104,268	0	80,104,266	2
什器備品	551,158	0	183,535	367,623
減価償却引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
FOCUSスポン積立資産	131,719,936	20,000,000	48,600,000	103,119,936
計算科学COE形成基金	349,723,071	0	349,723,071	0
合計	670,098,433	20,000,000	478,610,872	211,487,561

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
旧基本財産引当預金	101,000,000	101,000,000	0	—
機械装置	2	2	0	—
什器備品	367,623	367,623	0	—
減価償却引当資産	7,000,000	0	7,000,000	—
FOCUSスポン積立資産	103,119,936	0	103,119,936	—
計算科学COE形成基金	0	0	0	—
合計	211,487,561	101,367,625	110,119,936	0

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	80,655,425	0	80,287,801	367,624	指定正味財産
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	0	44,039,000	44,039,000	0	—
受取兵庫県負担金	兵庫県	45,424,957	0	45,424,957	0	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	0	35,880,000	35,880,000	0	—
受取神戸市負担金	神戸市	304,298,114	0	304,298,114	0	指定正味財産
合計		430,378,496	79,919,000	509,929,872	367,624	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
定期預金利息	99
減価償却費等計上による振替額	80,287,801
COE形成事業経費等計上による指定解除	349,723,071
合計	430,010,971

- 6 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

- i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	56,056,450	282,994,695
建物附属設備	115,717,114	77,749,246	37,967,868
構築物	10,993,126	7,422,601	3,570,525
機械装置	112,824,187	93,580,582	19,243,605
器具備品	24,465,000	24,464,999	1
合計	603,050,572	259,273,878	343,776,694

- ii)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料			
期末残高相当額	27,562,257	430,762,876	458,325,133

- iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,679,096	25,131,921	2,883,396	5,791,908	21,674,532

- iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

- i)自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	67,089,601	72,881,509

- ii)転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	172,268,399	187,140,491

③リース債権(転リース部分のみ)

i) (単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	1,176,856,531
-------------------	---------------

ii)リース債権の回収期日別内訳 (単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	70,772,533	70,772,533
1年超2年以内	74,086,809	74,086,809
2年超3年以内	77,556,288	77,556,288
3年超4年以内	81,188,248	81,188,248
4年超5年以内	84,990,288	84,990,288
5年超	788,262,365	788,262,365
合計	1,176,856,531	1,176,856,531

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	255,657	256,365	255,657	0	256,365